

令和3年度決算の概要

1 一般会計

(1) 決算の概要

令和3年度の決算額は、歳入総額240億9,944万円（対前年度比（以下同じ）22.1%減）に対し、歳出総額227億1,268万円（23%減）で、実質収支は9億6,073万円（11.2%増）の黒字となりました。

特別定額給付金給付事業費、高萩・北茨城広域事務組合に対する清掃センター建設事業費負担金、複合防災センター整備事業費等の減により、歳出決算額が前年度に比べ67億7,005万円減額となっています。

（単位：千円）

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額
歳入総額	24,099,436	30,955,646	△ 6,856,210
歳出総額	22,712,683	29,482,736	△ 6,770,053
歳入歳出差引	1,386,753	1,472,910	△ 86,157
翌年度に繰り越すべき財源	426,021	608,711	△ 182,690
実質収支	960,732	864,199	96,533

※ 実質収支＝歳入歳出差引－翌年度に繰り越すべき財源

(2) 歳入決算の状況

<市税>

製造業を中心に新型コロナウイルス感染症の影響から回復したことにより法人市民税が増収となったことに加え、大規模太陽光発電施設の新設による固定資産税（償却資産）の増により、前年度に比べ総額で2億7,797万円（4.8%）増額となりました。

<分担金及び負担金>

私立保育所保育料（現年度分）の増により、前年度に比べ112万円（4.7%）の増額となりました。

<財産収入>

市有地売払収入の増により、前年度に比べ7,183万円（203.1%）の増額となりました。

<繰入金>

東日本大震災復興交付金及び復興まちづくり基金を令和2年度に取り崩したことによる繰入金の減が大きく、前年度に比べ8億1,362万円（83.2%）の減額となりました。

<繰越金>

繰越事業繰越金及び純繰越金が増となり、前年度に比べ1億2,919万円（9.6%）の増額となりました。

<諸収入>

茨城北農業共済事務組合の解散に伴う分配金の増により、前年度に比べ5,699万円（10.4%）の増額となりました。

<株式等譲渡所得割交付金>

県税収入の増に伴い、前年度に比べ903万円（34.5%）の増額となりました。

<法人事業税交付金>

交付率の増（令和2年度：3.4%、令和3年度：7.7%）により、前年度に比べ3,960万円（67.5%）の増額となりました。

<地方消費税交付金>

個人消費の回復等の影響により、前年度に比べ7,416万円（8.0%）の増額となりました。

<地方特例交付金>

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業者等に対する税負担の軽減措置により減収となった固定資産税等を補填する新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金の増により、前年度に比べ5,846万円（135.5%）の増額となりました。

<地方交付税>

普通交付税は、再算定に伴う臨時経済対策費及び臨時財政対策債償還基金費の増等により、前年度に比べ4億3,024万円（16.4%）、特別交付税は1,456万円（2.3%）の増額となりましたが、震災復興特別交付税は、清掃センター建設事業に係る地方負担分の減等により47億6,662万円（91.6%）の減となり、地方交付税全体で43億2,182万円（51.1%）の減額となりました。

<国庫支出金>

新型コロナウイルス感染症対策である特別定額給付金給付事業費、地方創生臨時交付金等の減により、前年度に比べ31億573万円（38.7%）の減額となりました。

<県支出金>

強い農業・担い手づくり事業費、新型コロナウイルス感染症対策であるひとり親世帯生活支援特別給付金事業費等の増により、前年度に比べ5億5,993万円（45.3%）の増額となりました。

<市債>

複合防災センター建設事業に係る地方債は減となりましたが、磯原中学校建設事業等に係る地方債が増となり、前年度に比べ8,676万円（3.2%）の増額となりました。

(単位：千円)

性質	項目	令和3年度	構成比 (%)	令和2年度	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)
自主財源	市税	6,034,951	25.0	5,756,978	18.6	277,973	4.8
	分担金及び負担金	24,913	0.1	23,795	0.1	1,118	4.7
	使用料及び手数料	395,844	1.6	409,324	1.3	△ 13,480	△ 3.3
	財産収入	107,190	0.5	35,361	0.1	71,829	203.1
	繰入金	164,280	0.7	977,901	3.2	△ 813,621	△ 83.2
	繰越金	1,472,910	6.1	1,343,721	4.3	129,189	9.6
	諸収入	606,964	2.5	549,976	1.8	56,988	10.4
	寄附金	148,571	0.6	131,678	0.4	16,893	12.8
	(小計)	8,955,623	37.1	9,228,734	29.8	△ 273,111	△ 3.0
依存財源	地方譲与税	204,759	0.9	201,644	0.7	3,115	1.5
	利子割交付金	3,097	0.0	3,924	0.0	△ 827	△ 21.1
	配当割交付金	29,552	0.1	18,804	0.1	10,748	57.2
	株式等譲渡所得割交付金	35,210	0.2	26,178	0.1	9,032	34.5
	法人事業税交付金	98,255	0.4	58,660	0.2	39,595	67.5
	地方消費税交付金	1,006,880	4.2	932,716	3.0	74,164	8.0
	ゴルフ場利用税交付金	6,573	0.0	5,603	0.0	970	17.3
	環境性能割交付金	16,555	0.1	13,636	0.0	2,919	21.4
	地方特例交付金	101,587	0.4	43,131	0.1	58,456	135.5
	地方交付税	4,129,470	17.1	8,451,293	27.3	△ 4,321,823	△ 51.1
	交通安全対策特別交付金	2,876	0.0	3,290	0.0	△ 414	△ 12.6
	国庫支出金	4,909,751	20.4	8,015,476	25.9	△ 3,105,725	△ 38.7
	県支出金	1,797,283	7.5	1,237,353	4.0	559,930	45.3
	市債	2,801,965	11.6	2,715,204	8.8	86,761	3.2
(小計)	15,143,813	62.9	21,726,912	70.2	△ 6,583,099	△ 30.3	
歳入合計	24,099,436	100.0	30,955,646	100.0	△ 6,856,210	△ 22.1	

(3) 歳出決算の状況【目的別】

<総務費>

特別定額給付金給付事業費、複合防災センター整備事業費等の減により、前年度に比べ57億2,823万円（73.8%）の減額となりました。

<民生費>

子育て世帯への臨時特別給付金事業費、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業費等の増により、前年度に比べ10億3,388万円（16.6%）の増額となりました。

<衛生費>

新型コロナウイルス感染症予防接種事業費は増となりましたが、清掃センター建設事業費負担金の減により、42億295万円（64.2%）の減額となりました。

<農林水産業費>

強い農業・担い手づくり補助金等の減により、前年度に比べ4億5,843万円（64.2%）の増額となりました。

<商工費>

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者に対する事業継続給付金及び宿泊事業者給付金の減により、前年度に比べ2,724万円（8%）の減額となりました。

<土木費>

北町関本中線整備事業費等の減により、前年度に比べ4億3,350万円（17.5%）の減額となりました。

<消防費>

消防機械器具置場新築工事費は増となりましたが、拠点避難所整備工事費、高規格救急車両等購入費等の減により、前年度に比べ3,620万円（4.3%）の減額となりました。

<教育費>

磯原中学校建設事業費、磯原中学校既存建物等解体工事費等の増により、前年度に比べ15億6,856万円（94.8%）の増額となりました。

<災害復旧費>

令和元年発生台風19号及び10月25日豪雨による災害復旧事業費の減により、前年度に比べ1億6,196万円（99.0%）の減額となりました。

<公債費>

磯原中学校建設事業、臨時財政対策債、図書館建設事業等に係る地方債償還金の増により、前年度に比べ1億6,986万円（8.5%）の増額となりました。

<諸支出金>

基金費において、減債基金積立金、財政調整基金積立金等の増により、前年度に比べ、5億9,270万円（102.3%）の増額となりました。

(単位：千円)

科 目	令和3年度	構成比 (%)	令和2年度	構成比 (%)	増 減 額	増減率 (%)
議会費	196,186	0.9	199,587	0.7	△ 3,401	△ 1.7
総務費	2,029,437	8.9	7,757,662	26.3	△ 5,728,225	△ 73.8
民生費	7,262,867	32.0	6,228,992	21.1	1,033,875	16.6
衛生費	2,341,002	10.3	6,543,949	22.2	△ 4,202,947	△ 64.2
農林水産業費	1,172,303	5.2	713,873	2.4	458,430	64.2
商工費	311,699	1.4	338,938	1.1	△ 27,239	△ 8.0
土木費	2,039,109	9.0	2,472,606	8.4	△ 433,497	△ 17.5
消防費	802,651	3.5	838,850	2.8	△ 36,199	△ 4.3
教育費	3,222,522	14.2	1,653,958	5.6	1,568,564	94.8
災害復旧費	1,617	0.0	163,581	0.6	△ 161,964	△ 99.0
公債費	2,161,301	9.5	1,991,446	6.8	169,855	8.5
諸支出金	1,171,989	5.1	579,294	2.0	592,695	102.3
歳出合計	22,712,683	100.0	29,482,736	100.0	△ 6,770,053	△ 23.0

(4) 歳出決算の状況【性質別】

<人件費>

新規採用者が退職者数を下回ったことにより、前年度に比べ3,199万円（1.1%）の減額となりました。

<扶助費>

子育て世帯臨時特別給付金、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金等の増により、前年度に比べ9億9,674万円（25.3%）の増額となりました。

<公債費>

磯原中学校建設事業、臨時財政対策債、図書館建設事業等に係る地方債償還金の増により、前年度に比べ1億6,986万円（8.5%）の増額となりました。

<物件費>

小中学校タブレット借上料が減となりましたが、新型コロナウイルス感染症予防接種事業費、学校給食調理等業務委託料等の増により、前年度に比べ3億956万円（12.9%）の増額となりました。

<維持補修費>

住宅管理事業費等の減により、前年度に比べ3,617万円（11.7%）の減額となりました。

<補助費等>

特別定額給付金事業費、清掃センター建設事業費負担金等の減により、前年度に比べ88億2,258万円（83.4%）の減額となりました。

<積立金>

減債基金積立金、財政調整基金積立金等の増により、前年度に比べ5億9,270万円（102.3%）の増額となりました。

<普通建設事業費>

複合防災センター建設事業費、北町関本中線整備事業費等は減となりましたが、磯原中学校建設事業費等の増により、前年度に比べ1億8,612万円（4.3%）の増額となりました。

<災害復旧費>

令和元年発生の台風19号及び10月25日豪雨による災害復旧事業費の減により、前年度に比べ1億6,899万円（99.0%）の減額となりました。

<繰出金>

介護保険事業、国民健康保険事業への繰出金の増により、前年度に比べ2,771万円（1.6%）の増額となりました。

（単位：千円）

性質	項目	令和3年度	構成比(%)	令和2年度	構成比(%)	増減額	増減率(%)
義務的経費	人件費	2,903,528	12.8	2,935,521	10.0	△ 31,993	△ 1.1
	扶助費	4,942,351	21.8	3,945,614	13.4	996,737	25.3
	公債費	2,161,301	9.5	1,991,446	6.8	169,855	8.5
	(小計)	10,007,180	44.1	8,872,581	30.2	1,134,599	12.8
一般的経費	物件費	2,703,086	11.9	2,393,527	8.1	309,559	12.9
	維持補修費	272,193	1.2	308,361	1.0	△ 36,168	△ 11.7
	補助費等	1,753,991	7.7	10,576,566	35.9	△ 8,822,575	△ 83.4
	積立金	1,171,989	5.2	579,293	2.0	592,696	102.3
	投資・出資・貸付金	564,624	2.5	557,628	1.8	6,996	1.3
	(小計)	6,465,883	28.5	14,415,375	48.8	△ 7,949,492	△ 55.1
投資的経費	普通建設事業費	4,528,279	19.9	4,342,160	14.7	186,119	4.3
	補助	2,978,567	13.1	2,035,224	6.9	943,343	46.4
	単独	1,462,613	6.4	2,134,268	7.2	△ 671,655	△ 31.5
	その他	87,099	0.4	172,668	0.6	△ 85,569	△ 49.6
	災害復旧事業費	1,617	0.0	170,608	0.6	△ 168,991	△ 99.0
	(小計)	4,529,896	19.9	4,512,768	15.3	17,128	0.4
その他の経費	繰出金	1,709,724	7.5	1,682,012	5.7	27,712	1.6
	(小計)	1,709,724	7.5	1,682,012	5.7	27,712	1.6
歳出合計		22,712,683	100.0	29,482,736	100.0	△ 6,770,053	△ 23.0

(5) 市債現在高

令和3年度末現在の一般会計の市債現在高は、238億4,684万円で、前年度末現在高（231億2,204万円）と比べ、7億2,480万円（3.1%）の増額となりました。磯原中学校建設事業、臨時財政対策債、汐見ヶ丘法面对策事業等に係る地方債の発行による増です。

(6) 基金現在高

財政調整基金は、繰出金の減や不用額の増により余剰となった財源等を積み立てました。今後については、経済状況等の変化に対応できるよう基金を管理するとともに、取り組むべき事業の財源として活用します。

減債基金については、令和3年度普通交付税再算定による臨時財政対策債償還基金費、一般財源の余剰分等を積み立てました。今後については、市債の償還及び市債の適正な管理に必要な財源として活用します。

その他特定目的基金については、積み立てるべき原資が収入された場合等に積立し、今後については、基金を活用すべき事業を実施する際の財源として活用します。

（単位：千円）

基金名	令和3年度末 現在高	令和2年度末 現在高	増減
財政調整基金	2,051,223	1,558,568	492,655
減債基金	622,604	151,871	470,733
国民健康保険支払準備基金	374,549	224,677	149,872
石炭鉱害復旧用水かんがい施設維持管理基金	77,408	77,863	△ 455
都市整備事業基金	109,012	40,810	68,202
地域福祉基金	7,327	7,527	△ 200
国際交流基金	81,200	81,200	0
ふるさと水と土保全対策基金	10,042	10,042	0
泉沢霊園管理基金	7,348	8,537	△ 1,189
介護給付費準備基金	243,424	303,461	△ 60,037
環境保全基金	265,700	257,720	7,980
ふるさと応援基金	194,963	213,589	△ 18,626
渡邊治郎教育振興基金	7,001	7,001	0
瓦葺利夫人材育成基金	111,050	106,767	4,283
森林環境譲与税基金	30,822	22,942	7,880
第74回国民体育大会開催記念スポーツ振興基金	29,864	35,952	△ 6,088
高額療養貸付基金 [現金]	9,679	9,383	296
肉用牛特別導入事業基金 [現金]	4,156	4,156	0
国民健康保険出産資金貸付基金 [現金]	2,400	2,400	0
土地開発基金 [現金]	29,234	29,234	0

(7) 主な財政指標（普通会計）

区 分	令和3年度	令和2年度
財政力指数	0.68	0.70
経常収支比率（%）	88.7	96.6
公債費負担比率（%）	14.2	10.4
実質公債費比率（%）	11.0	10.6
将来負担比率（%）	109.4	119.9

※財政力指数……基準財政需要額（地方公共団体が妥当かつ合理的な平均水準で行政運営を行った場合に要する財政需要を示す額）に対する基準財政収入額（標準的に収入しうると考えられる地方税等）の割合で、1に近いほど財源に余裕があるとされ、1を超える団体は、普通交付税の不交付団体となります。過去3カ年の平均値です。

※経常収支比率……財政の弾力性を表わす指標で、人件費、扶助費、公債費などの義務的な経常経費に、市税、地方交付税等の経常的な一般財源がどの程度充てられているかで算出されます。

この比率が低いほど、財政構造に弾力性があることとなります。

※公債費負担比率…一般財源総額に占める、公債費（地方債の元利償還金）に充当された一般財源の割合を示す比率であり、高いほど財政運営の硬直性の高まりを示します。

※実質公債費比率…一般会計等が負担する元利償還金等の標準財政規模（地方交付税算定上の一般財源の総額）に対する比率です。〔普通会計ばかりでなく、公営事業会計、一部事務組合分も含みます。過去3カ年の平均値です。〕

※将来負担比率……一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する割合です。